



# 国立大学の教員はどのくらい

## 教育に時間をかけているのか

大学教員の職務は、大きく、教育、研究、社会サービス、管理運営に分類されます。国立大学の教員は、これらの職務のうち、教

育にどれくらい時間をかけているのでしょうか。大学教員の教育負担に関するデータをもとに考えてみたいと思います。

一人当たりの学生数は低下傾向だが、ばらつきも大きい

まず、教員一人当たりの学生数については、国立大学全体としては低下傾向にあります。学校基本調査に基づいて計算すると、国立大学の教員一人当たりの学生数(本務教員/在籍者数)は、

1955年が8.2人(私立大学が28.6人)で、その後、1996年に10.5人(私立大学が26.1人)にてピークを迎えた後に漸減し、2020年には9.3人(私立大学が19.4人)となっています。ただし、機関別に見た場合のばらつきも大きいという状況にあります。大学改革支援・学位授与機構の「大学基本情報」に基づいて計算すると、2020年度の値で、国立大学のうち、教員一人当たりの学生数が最も少ないのは2.9人の旭川医科大学ですが、最も多いのは22.0人の総合研究大学院大学です。また、2012年度と2020年度の差分で見ると、教員一人当たりの学生数が最も減少したのは新潟大学(2.8人の減少)で、最も増加したのは総合研究大学院大学(3.8人の増加)です。国立大学の教員の教育負担については、法人化以降における、国立大学の置かれた状況の多様化を踏まえる必要があると言えるでしょう。

国立大学の教員は、2499時間です。ただし、教育活動の時間は国立大学が最も少なくなります(国立大学が587時間、公立大学が743時間、私立大学が814時間)。また、国立大学の教員における担当授業時数については、公式統計である「学校教員統計調査」に基づく限り、平均値としての低下傾向が見られます。2010年と2019年で比較した場合、私立大学は9.4時間から9.6時間に増加していますが、国立大学の場合には8.1時間から7.2時間に減少しています。なお、公立大学は9.7時間から8.9時間への減少です。

### 大学教員の多様化が、見かけ上の授業時数の低下の背景要因?

国立大学の教員の教育負担は、統計上の見かけほどには減っていないのかもしれませんが、教員の頭数ではなく、実際の負担量の把握をもとに、学生の教育のために投じられた資源を見積もることが必要ではないかと考えるところでは、また、授業を担当しない教員が、どのような形で大学の活動に貢献しているのかを可視化すること(研究活動を通じて貢献はもちろん、社会サービス活動による貢献も含めて)も、国立大学に対する資源の投入に対し、大学外のステークホルダーからの支持を獲得していくうえで、重要性を増していると考えます。(丸山和昭)

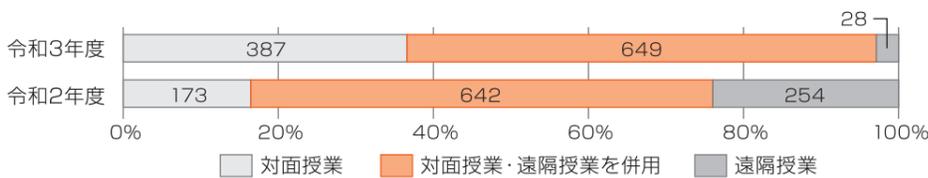
## 大学等における授業の実施方針調査結果 (令和2年度、令和3年度) について

「令和3年度前期の大学等における授業の実施方針等について(文部科学省)」には全国の国公私立大学(短大を含む)及び高等専門学校における調査結果が公表されています。

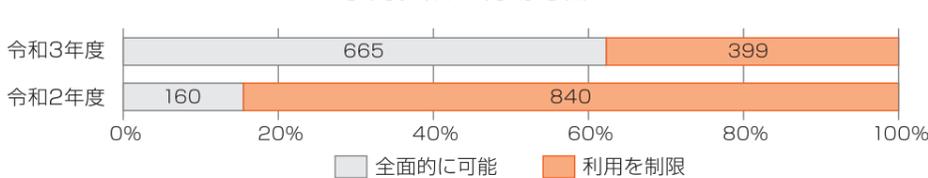
令和3年度前期における対面・遠隔授業の実施方針について、1064校のうち、387校(36.4%)が「全面对面」、307校(28.9%)が「ほとんど対面」、188校(17.7%)が「7割対面」、154校(14.5%)が「(対面と遠隔授業が)半々」と回答しています。つまり、80%以上の学校では遠隔授業よりも対面授業の割合が多いことがわかります。これに対して、その前年度、令和2年7月1日の調査(「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況(文部科学省)」)においては、対面授業(資料では面接授業)が全面的に実施されている学校は173校(16.2%)、対面授業と遠隔授業を併用する学校は642校(60.1%)、遠隔授業のみの学校は254校(23.8%)でした。これより、対面授業だけを実施する学校数は前年度の173校から今年度は387校となり、2倍以上に増加しています。そのうえ、遠隔授業だけを実施する学校数は前年度の254校から今年度は28校(3割対面とほとんど遠隔をあわせた数)となり、十分の一に減少しています。どの学校においても、徐々に対面講義の実施をすすめていることがわかります。名古屋大学においては、令和2年度の後期授業実施時の検討時から対面授業を意識しており、令和3年度においてもその方針は変わらず、7割の授業を対面で実施すると回答しています。

令和3年度前期の学内施設利用状況については、利用を全面的に可能とする学校は665校(62.5%)であり、残りの学校では一部利用制限を課しています。これに対して、前年度においては、利用を全面的に可能とする学校は160校(15.0%)となっています。このデータからも、コロナ禍において、学校が活動再開に向けてシフトしている様子がわかります。(北栄輔)

対面・遠隔授業の実施方針



学内施設の利用可否



【出典】文部科学省「令和3年度前期の大学等における授業の実施方針等について」  
[https://www.mext.go.jp/content/20210702-mxt\\_kouhou01-000004520\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210702-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf)

総職務時間は長い、担当授業時数は低下傾向

次に、教育、研究、社会サービス、管理運営を含めた国立大学の教員の総職務時間は、公立大学や私立大学の教員に比べても長いという傾向にあります。2018年度の「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を見ると、年間の総職務時間で、国立大学は2685時間、公立大学は2520時間、私

立大学は2499時間です。ただし、教育活動の時間は国立大学が最も少なくなります(国立大学が587時間、公立大学が743時間、私立大学が814時間)。また、国立大学の教員における担当授業時数については、公式統計である「学校教員統計調査」に基づく限り、平均値としての低下傾向が見られます。2010年と2019年で比較した場合、私立大学は9.4時間から9.6時間に増加していますが、国立大学の場合には8.1時間から7.2時間に減少しています。なお、公立大学は9.7時間から8.9時間への減少です。

国立大学の教員の教育負担は、統計上の見かけほどには減っていないのかもしれませんが、教員の頭数ではなく、実際の負担量の把握をもとに、学生の教育のために投じられた資源を見積もることが必要ではないかと考えるところでは、また、授業を担当しない教員が、どのような形で大学の活動に貢献しているのかを可視化すること(研究活動を通じて貢献はもちろん、社会サービス活動による貢献も含めて)も、国立大学に対する資源の投入に対し、大学外のステークホルダーからの支持を獲得していくうえで、重要性を増していると考えます。(丸山和昭)

かかわるばんへの皆様の「意見・感想」をお寄せください  
 Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

# Higher Education Glossary

## 高等教育にまつわる用語集

### プレFD Preparing Future Faculty

プレFDは、大学教員を志す大学院生、ポスドクを対象とした大学教員への準備プログラムです。1993年にアメリカで始まり、日本では1999年に広島大学で試行されたのを先駆けに、2005年から京都大学において「大学院生のための教育実践講座」、名古屋大学において「大学教員準備講座」がスタートしました。これら二つは、全学向けプログラムですが、京都大学「文学研究科プレFDプロジェクト」、広島大学「教職課程担当教員養成プログラム」、北海道大学「高等理学教授法」などのように、学問分野別のプレFDも行われています。なお、プレFDについては、「かわらばん」第69号も参照できます。

文部科学省が実施した調査「大学における教育内容等の改革状況について」(2019年度)によると、38大学がプレFDを実施しています。38大学は、博士課程を設置している大学の約8%に過ぎないことと、プレFD実施大学数が横ばい状態にあることを踏まえると、プレFDが十分に普及していないことがわかります。2019年8月の大学設置基準の一部改正によって、各大学院が博士後期課程の学生に向けてプレFDの実施または情報提供をすることが努力義務となりました。このことをきっかけに、プレFDに対する大学院側の向き合い方が変わる可能性があります。しかし、大学院生側に目を向ければ、彼らの多くがプレFDに参加しているわけではありません。多くの大学院生にプレFDに参加してもらうために、プレFDを参加者にとってより魅力やインセンティブがあるものに変えていくことなどの努力が必要となるでしょう。さらに、多くの場合、プレFDは学内向けプログラムとして実施されています。そのため、プレFDを実施していない大学の大学院生に対して、どのようにプレFDの機会を提供していくのかも課題となっています。

プレFDは内容面でも課題を抱えています。大学院設置基準において、プレFDは「学識を教授するために必要な能力を培うための機会」と定義されており、その目的は授業能力向上に置かれています。例えば、大学教員の採用審査では、書類選考および面接に加えて、多くの場合模擬授業を課されることから分かるように、大学教員に授業能力が求められます。しかし、大学教員の職務は、研究や授業だけではなく、研究指導、学生支援、学内組織の運営、社会貢献などと多岐にわたります。こうした大学教員の多様な役割を踏まえれば、プレFDを単なる授業能力向上の場に限定するのではなく、研究、教育、大学運営、社会貢献を包括した大学教員にとって必要な基礎的知識と技能を身に付けることができる機会として捉え直す必要があるでしょう。(藤井利紀)

### 読んでおきたい

#### この1冊

Great Books on University

### 『NO RULES (ノー・ルールズ)』

#### 世界一「自由」な会社、NETFLIX

リード・ヘイスティングス, エリン・メイヤー 著 土方奈美 訳  
日本経済新聞出版 2020年

この本は、動画配信サービスを提供するアメリカ企業Netflixの独特な企業文化を紹介しています。賛否両論のある文化ですが、教育実践の観点からも多くを学べます。

まずは「常に率直で建設的なフィードバックを行うこと」です。それができたら苦労しないよ、と思われるか

もしれません。黙ったままやり過ごす理由はいろいろです。では、どうやったらこのようなフィードバックを促せるのでしょうか。

まず、「安全な場」があります。安全だと感じなければ誰も率直な意見を言いません。次に「率直なフィードバックが本当に役に立つ」という共通の理解があります。

誉め言葉は聞いていて心地よいものですが、成長に結びつくのは正直で建設的なフィードバックです。そしてフィードバックの方向性です。これが多方向であるほど学びが深まります。もちろんそのためには、フィードバックの上手な与え方や受け取り方を伝える必要があります。有能だけど協調性のない「できるけど嫌なやつ」が及ぼす影響も含めてです。授業でも同じですね。

この本には他にも、従業員への自由と責任の与え方や異文化への対応など、多くのテーマが含まれています。もちろん教育現場とは異なる点もありますが、それも考えを深めるのに役立つことでしょう。(加藤真紀)

### 高等教育研究センタースタッフ (2021年10月現在)

センター長	北 栄輔	専門領域: 情報学、機械工学、計算科学	研究員	藤井 利紀	専門領域: 教育史、高等教育論	名古屋大学高等教育研究センター 〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 Tel 052-789-5696 Fax 052-789-5695 E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp URL www.cshe.nagoya-u.ac.jp
教授	加藤 真紀	専門領域: 高等教育学、国際人口移動、知識創造	客員	YANG, Cheng-Cheng (台湾 国立嘉義大学)		
准教授	丸山 和昭	専門領域: 教育社会学、高等教育論、専門職論		田口 真奈	(京都大学高等教育研究開発推進センター)	
准教授	安部 有紀子	専門領域: 高等教育マネジメント、学生支援		杉森 公一	(北陸大学高等教育推進センター)	
助教	齋藤 芳子	専門領域: 科学技術社会論		田中 正弘	(筑波大学大学研究センター)	

## 米国の大学におけるシエアド・ガバナンスの現在

米国の大学ではシエアド・ガバナンスによる大学運営がなされていると、一般に理解されています。教員集団と、理事会や事務部門とが、教学事項や経営事項といった運営上の領域ごとに権限を分担しているという事です。最近、米国大学教授協会(AAUP)から、このシエアド・ガバナンスに関するレポートが2つ発表されました。

一つは、50年前、20年前と比較して、現在の米国におけるシエアド・ガバナンスの状況をみたものです。ランダムにサンプリングされた585機関の理事長や学部長らを対象に、意思決定がなされる29の場面で、教員がどの程度支配的な

役割を担っているかを尋ねています(回答率は68%)。それによると、カリキュラム設計や学部長選考においては教員の権限が大きく変わった一方、教員配置や予算については20年前に強まっていた教員の権限がまた弱まり、50年前以下になっています。20世紀半ばまでの米国の大学運営が理事会の権限下であったことも踏まえると、シエアド・ガバナンスが定着してきた領域と、振り子のように支配が揺れ続けている領域があると見ることができそうです。

もう一つは、8機関の教員を対象に、「コロナ禍における大学の意思決定を検証したものです。」「コロナ禍がひきおこした危機に対応すべく、種々の意思決定が緊急になされることは当然といえます。しかし、一部の機関のリーダーは、過去数十年にわたる高等教育の企業モデルへの移行を「コロナ禍において加速させたそうです。」「不可抗力」という理屈で、教育プログラムを終了したり教員を解雇したりといったことを企業のような迅速さで実行できるように、規則を一時的に変えたと指摘されています。

こうした行為は学問の自由を損ね、教員の職務基盤を揺るがすものであると、AAUPは強く非難しています。そして、すでに浸食されたシエアド・ガバナンスがいずれ地滑りを起こす、すなわち崩壊に向かう可能性を警告しています。

日本の大学は、こうした経験に学び、健全で頑健(Robust)なシエアド・ガバナンスを構築していく道を探れるでしょうか。(齋藤芳子)

センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせしています。本サービスへのご登録は、下記ウェブサイトよりお申込ください。  
www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/info\_form/

機 関 対 応 す べ く、種 々 の 意 思 決 定 が 緊 急 に な さ れ る こ と は 当 然 と い え ます。し かし、一 部 の 機 関 の リー ダー は、過 去 数 十 年 に わ た る 高 等 教 育 の 企 業 モ デ ル へ の 移 行 を 「コ ロ ナ 禍 に お い て 加 速 さ せ た そ う で す。」「不 可 抗 力」と い う 理 屈 で、教 育 プ ロ グ ラ ム を 終 了 し た り 教 員 を 解 雇 し た り と い っ た こ と を 企 業 の よ う な 迅 速 さ で 実 行 で き る よ う に、規 則 を 一 時 的 に 変 え た と 指 摘 さ れ て い ます。

こ う し た 行 為 は 学 問 の 自 由 を 損 ね、教 員 の 職 務 基 盤 を 揺 る が す も の で あ る と、A A U P は 強 く 非 難 し て い ます。そ し て、す で に 浸 食 さ れ た シ エ ア ド・ガ バ ナ ン ス が い ず れ 地 滑 り を 起 こ す、す な わ ち 崩 壊 に 向 か う 可 能 性 を 警 告 し て い ます。

日 本 の 大 学 は、こ う し た 経 験 に 学 び、健 全 で 頑 健 (Robust) な シ エ ア ド・ガ バ ナ ン ス を 構 築 し て い く 道 を 探 れ る で し ょ う か。

こ う し た 行 為 は 学 問 の 自 由 を 損 ね、教 員 の 職 務 基 盤 を 揺 る が す も の で あ る と、A A U P は 強 く 非 難 し て い ます。そ し て、す で に 浸 食 さ れ た シ エ ア ド・ガ バ ナ ン ス が い ず れ 地 滑 り を 起 こ す、す な わ ち 崩 壊 に 向 か う 可 能 性 を 警 告 し て い ます。

日 本 の 大 学 は、こ う し た 経 験 に 学 び、健 全 で 頑 健 (Robust) な シ エ ア ド・ガ バ ナ ン ス を 構 築 し て い く 道 を 探 れ る で し ょ う か。

こ う し た 行 為 は 学 問 の 自 由 を 損 ね、教 員 の 職 務 基 盤 を 揺 る が す も の で あ る と、A A U P は 強 く 非 難 し て い ます。そ し て、す で に 浸 食 さ れ た シ エ ア ド・ガ バ ナ ン ス が い ず れ 地 滑 り を 起 こ す、す な わ ち 崩 壊 に 向 か う 可 能 性 を 警 告 し て い ます。

日 本 の 大 学 は、こ う し た 経 験 に 学 び、健 全 で 頑 健 (Robust) な シ エ ア ド・ガ バ ナ ン ス を 構 築 し て い く 道 を 探 れ る で し ょ う か。